

「社会的連帯経済」の捉え方をめぐる国際的動向と 韓国における「社会連帯経済基本法」の現状

2026. **10.21** WED
18:30～20:30



オンライン開催 (Zoom)



栗本 昭 氏

一般社団法人日本協同組合連携機構 (JCA)
特別研究員 (シニアフェロー)
国際協同組合同盟 (ICA) 調査委員会 (CCR)
ICA協同組合のアイデンティティ諮問グループ
(ICA-CIAG) 委員



文 普京 氏

(ムン・ボギョン / 문 보경)
社会投資支援財団
社会的経済研究所 副所長

第1報告

国際的な視点から 社会的連帯経済について 考える

栗本 昭 氏

最近の国連総会決議やOECDの政策ガイドの発行、各国の法制度の整備や書類の発行など社会的連帯経済の制度化の流れを概観し、社会的連帯経済の意味を検討する。さらに東アジアにおける社会的連帯経済のマッピングの結果を検討し、これからの研究の方向性を考える。

第2報告

韓国における 「社会連帯経済基本法」 の現状

文 普京 氏



日本語通訳あり (逐次通訳)

2014年以降、約13年にわたり議論されてきた社会的経済・社会連帯経済をめぐる基本法制定の経緯を振り返り、2026年に制定された「社会連帯経済基本法」の内容と意義を検討する。さらに、制度化の過程における市民社会や現場の役割、「基本社会」をめぐる近年の議論との関係を踏まえ、韓国における社会連帯経済の今後の展望を考える。

申込
方法



左のQRコードから
お申し込みください。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfi5veeae865vBR787yyQZTZBihszfpPOYanW7YKnN5c5ZAz/viewform>

問合せ先

社会的連帯経済推進フォーラム

office@sse.jp.net

<https://sse.jp.net/>